

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 綿貫 竜史

論文題目

女性労働者の貯蓄口座と世帯内意思決定 ―バングラデシュの女性縫製労働者による DPS 口座の利用事例から―

(Savings Accounts of Female Workers and Intra-household Decision Making: A Case Study of DPS Account Use by Female RMG Workers in Bangladesh)

論文審査担当者

主査	名古屋大学大学院国際開発研究科・教授	東村 岳史
委員	名古屋大学大学院国際開発研究科・教授	伊東 早苗
委員	名古屋大学大学院国際開発研究科・准教授	上田 晶子

## 論文審査の結果の要旨

### 別紙 1 - 2

#### 1. 論文の概要と構成

本博士論文は、バングラデシュの主要輸出産業である縫製産業で働く女性縫製労働者の貯蓄行動を、質的データ分析を通じて詳細に検討し、貯蓄を通じて世帯内の意思決定プロセスにどのような変化が生じているかを明らかにすることを目的とする。バングラデシュは 1980 年代より、途上国貧困層を対象とする革新的金融サービスの先駆者として知られ、世界的に、金融包摂の動向を先取りしてきた。また、バングラデシュの金融サービスが貧困削減や貧困女性のエンパワーメントに及ぼす影響については、世界中の研究者が長年研究し、議論を重ねてきた。こうした背景の中、本論文は、バングラデシュの縫製工場に近年導入された給与のデジタル支払い口座に注目し、女性縫製労働者たちがひとたびデジタル口座に支払われた給与を、自らの名義で別途開設する積立定期預金 (Deposit Pension Scheme、以下 DPS 口座) に移すことを意味を考察する。その上で、女性縫製労働者による DPS 口座の利用は、世帯全体のリスク軽減と将来設計に貢献しており、この貢献を通じて、彼らは世帯内意思決定における発言権を高めていると議論する。

本論文の現地調査は、2021 年 11～12 月と 2022 年 7～9 月の 2 回にわたり、バングラデシュの首都ダッカから 120 キロ北にあるマイメンシン県で実施された。二つの日系縫製工場で働く 106 名の女性工員を対象に半構造化インタビューを実施した他、彼らが住む集合住宅を訪れ、インフォーマルな井戸端会議に参加して情報収集を行った。本学生は修士課程でベンガル語を習得した他、バングラデシュのスラムで参与観察を行った調査経験があるため、本研究におけるデータ収集の準備が整っていた。

本論文は全 8 章からなる。第 1 章は、研究課題及びその背景や意義を説明し、本論文の構成および方法論を説明する章である。絶対的貧困層とはいえないながら低所得者層ではある女性縫製労働者を調査対象とすることの意味を、稼得機会を得た女性たちが金融サービスをどう利用し、それを通じて世帯内のジェンダー力学がどう変化するかを分析できることにあり、と説明する。第 2 章、1980 年代より国際的に注目を浴びてきた貧困層向け小規模金融に関わる諸議論を概観し、近年、重点がおかれている貯蓄サービスの内容と、それを利用する縫製工場の女性労働者たちの貯蓄行動に関わる先行研究をレビューする。また、貧困世帯内における女性のエンパワーメントに関わる諸理論を読み解き、本研究における分析の枠組みを提示する。第 3 章は、バングラデシュにおける伝統的なジェンダー規範を説明した上で、1990 年代以降急速に発展した輸出用縫製産業に動員される女性労働者の増加と、それによるジェンダー関係の変化を先行研究をもとに議論する。第 4 章は、本研究が依拠する質的実証データを収集するための方法と調査地の概要および調査対象者のプロフィール (年齢、学歴、収入レベル、婚姻歴、世帯構成人数、就業年数) を説明する。第 5 章は、現地調査で収集したデータを踏まえ、女性縫製労働者による貯蓄の目的や口座の種類などを詳細に明らかにする。約 7 割の調査対象者が DPS 口座を開設し、毎月支給される給与額の約 16～20% を将来の土地購入、夫の起業支援、子供の教育や結婚費用等を念頭に積み立てていると説明する。また、これら DPS 口座開設者のう

## 論文審査の結果の要旨

ち、9割が女性本人の名義で口座を開設していることを明らかにする。続く第6章は、第5章で議論した女性縫製労働者の貯蓄活動を、彼らがおかれた世帯内の意思決定プロセスと合わせて分析する。その結果、約8割の女性たちは、支払われた給与を世帯構成員の将来のために戦略的にDPS口座に移し、それを通じて夫婦間の協力関係を高め、世帯内での意思決定プロセスに積極的に関与していると議論する。残る2割の女性たちは、夫の浪費を見越し、夫に内緒でDPS口座を開設しているが、それもまた、家計運営を守るための彼女たちの責任能力と自信の表れであると議論する。第7章は、第6章で議論した女性たちの貯蓄を通じた意思決定権を第2章で議論した「エンパワーメント」の分析枠組みにあてはめて分析する。すなわち、エンパワーメント理論の一環として先行研究で議論される三つの力（power-within, power-with, power-to）を女性縫製労働者の貯蓄行動に関連づけて説明しつつ、DPS口座の存在を、これまで評価されにくかった女性縫製労働者たちの能力や貢献を世帯構成員に対して顕在化するための装置として説明する。最後の第8章は、前章で述べた本博士論文の中心的議論を総括し、DPS口座を通じた金融サービスへの包摂が女性労働者のエンパワーメントにもたらした意味を「顕在化された力(power-visualized)」の獲得と解釈して締めくくる。

本研究の第2章および第5章～第6章で論じられる内容は、2本の査読付き学術論文として刊行されている。

### 2. 評価

本研究は、バングラデシュにおける世帯内ジェンダー関係を扱う研究として、以下の点が評価に値する。

1) 半構造化インタビューが中心のデータ収集方法をとったものの、過去には参与観察を交えた長期のバングラデシュ現地調査を実施した経験があったため、短期訪問の研究者が通常は聞き取ることが困難な情報（お金の使い方、給与や貯蓄の額、婚姻の経緯、世帯内の夫婦関係等）を丹念に聞き取っている。これらのデータから、定量分析では理解不能な、貯蓄行動と世帯内ジェンダー関係についての貴重な分析結果を導きだしている点は高い評価に値する。

2) エンパワーメントを規定するものとして、従来の先行研究では、「内側からの力(power-within)」、「連帯する力(power-with)」、「働きかける力(power-to)」が強調されてきた。本研究では、世帯内における女性のエンパワーメントを実現するためには、上記3つの側面で個人の能力や貢献を高めることとともに、それらの力が他者に顕在化されていく仕掛けとプロセスが重要だと、一步踏み込んだ議論を展開した。

同時に、本研究は以下のような不十分な点も含んでいる。

## 論文審査の結果の要旨

1) 本研究では、女性縫製労働者の DPS 口座を通じた貯蓄行動が世帯内ジェンダー関係に与える影響に注目したが、女性縫製労働者がもつ属性を、貯蓄以外の側面を含めて多層的に分析するにはいたらなかった。たとえば、調査対象者の数名が、家族が決めた結婚ではなく恋愛結婚をしていることが判明している。恋愛結婚をした夫婦の関係性は、DPS 口座への貯蓄のあるなしに関わらず、比較的平等な世帯内意思決定プロセスをもたらした可能性もある。

2) 現地調査のデータは、調査対象者である女性縫製労働者から聞き取られたものだが、彼女たちの配偶者がどう考えるかについてのデータは得られていない。女性縫製労働者の勤務先である工場を通じて調査対象者を選定してもらったため、その居住空間に深く入りこみ、日中は不在である夫にインタビューの時間をとってもらえなかったことが原因である。夫婦双方にインタビューした場合には、今回の調査で把握できなかった視点が浮かび上がった可能性はある。

しかし、これらの点は、論文著者が今後のジェンダー研究において取り組むべき将来の課題であり、本論文の価値や独自性を損ねるものではない。本論文は、博士論文としての水準に足るオリジナリティと学術的価値を十分に有していると判断する。

### 3. 判定

以上のような審査の結果を基に、本論文は博士（国際開発学）の学位に値するものと判定する。